

平成 22 年工業統計速報



工業統計調査

皆様のご理解とご協力をお願いします。

コウちゃん

調査期日
平成**22**年**12**月**31**日
経済産業省・都道府県・市区町村
<http://www.meti.go.jp>

22年調査ポスター

平成 23 年 9 月
経済産業省大臣官房調査統計グループ

目 次

利用上の注意

概 況

1. 従業者10人以上の事業所の動向	1
2. 産業別の状況（従業者10人以上の事業所）	2
（1）事業所数	2
（2）従業者数	4
（3）製造品出荷額等	5
（4）付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）	7
（5）年末在庫額（従業者30人以上の事業所）	9
（6）有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）	11
（7）リース契約額及び支払額（従業者30人以上の事業所）	12
（8）現金給与総額（従業者10人以上の事業所）	13
3. 都道府県別の状況（従業者10人以上の事業所）	16
（1）事業所数	16
（2）従業者数	17
（3）製造品出荷額等	18
（4）付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）	20
（5）従業者1人当たり現金給与総額	21

利 用 上 の 注 意

1. 本速報は、平成22年12月31日現在で実施した工業統計調査甲・乙調査による従業者4人以上の事業所の調査結果のうち、従業者10人以上の製造事業所（以下「事業所」という。）について集計、分析を行ったものである。

なお、巻末の統計表には、「統計表（1）従業者4人以上の事業所（在庫額、有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所）」及び「統計表（2）従業者10人以上の事業所」を掲載している。

2. 各集計項目は、以下のとおり。

①従業者数 = 常用労働者数（正社員、正職員等、パート・アルバイト等、出向・派遣受入者の計）
+ 個人事業主及び無給家族従業者数

②現金給与総額 = 常用労働者に支払われた給与額 + その他の給与額

③原材料使用額等 = 原材料使用額 + 燃料使用額 + 電力使用額 + 委託生産費
+ 製造等に関連する外注費 + 転売した商品の仕入額

④製造品出荷額等 = 製造品出荷額 + 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額
+ 加工賃収入額 + その他収入額（転売収入、修理料収入等）

⑤付加価値額 = 製造品出荷額等 + （製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額）
+ （半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額）
- （消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額） - 原材料使用額等 - 減価償却額

⑥粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - （消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額） - 原材料使用額等

⑦有形固定資産投資総額 = 土地の取得額 + 有形固定資産(土地を除く)の取得額 + 建設仮勘定の年間増減

3. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

統計表中、「-」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「▲」は数値がマイナスであることを表している。

「x」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であるが、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。

4. 平成14年の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、13年の数値を14年の分類に組み替えたもので計算している。

5. 平成16年の数値は「新潟県中越大震災に伴う平成16年工業統計調査の捕捉調査」結果を加えたものである。

6. 平成19年については、事業所の捕そくを行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

また、平成19年調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」については平成18年以前の数値とは接続しない。

7. 平成20年の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、19年の数値を20年の分類で再集計し計算したものである。

8. 平成22年における「石油製品・石炭製品製造業」、「非鉄金属製造業」の製造品出荷額等、付加価値額及び原材料使用額等については、一部企業における製販合併に伴う増大要因を包含している。このため、数値の解釈にあたっては、この点に十分留意されたい。

9. 表、グラフなどで用いる産業名の略称は以下のとおり。

産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
09 食料品製造業	食料	21 窯業・土石製品製造業	窯業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24 金属製品製造業	金属
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	はん用
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙パ	26 生産用機械器具製造業	生産
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17 石油製品・石炭製品製造業	石油	29 電気機械器具製造業	電気
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラ	30 情報通信機械器具製造業	情報
19 ゴム製品製造業	ゴム	31 輸送用機械器具製造業	輸送
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32 その他の製造業	その他

経済産業省統計サイト ; <http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

問い合わせ先 ; 経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 構造統計室

電話 03-3501-1511 (代表) 内線2894~5
03-3501-9929 (直通)

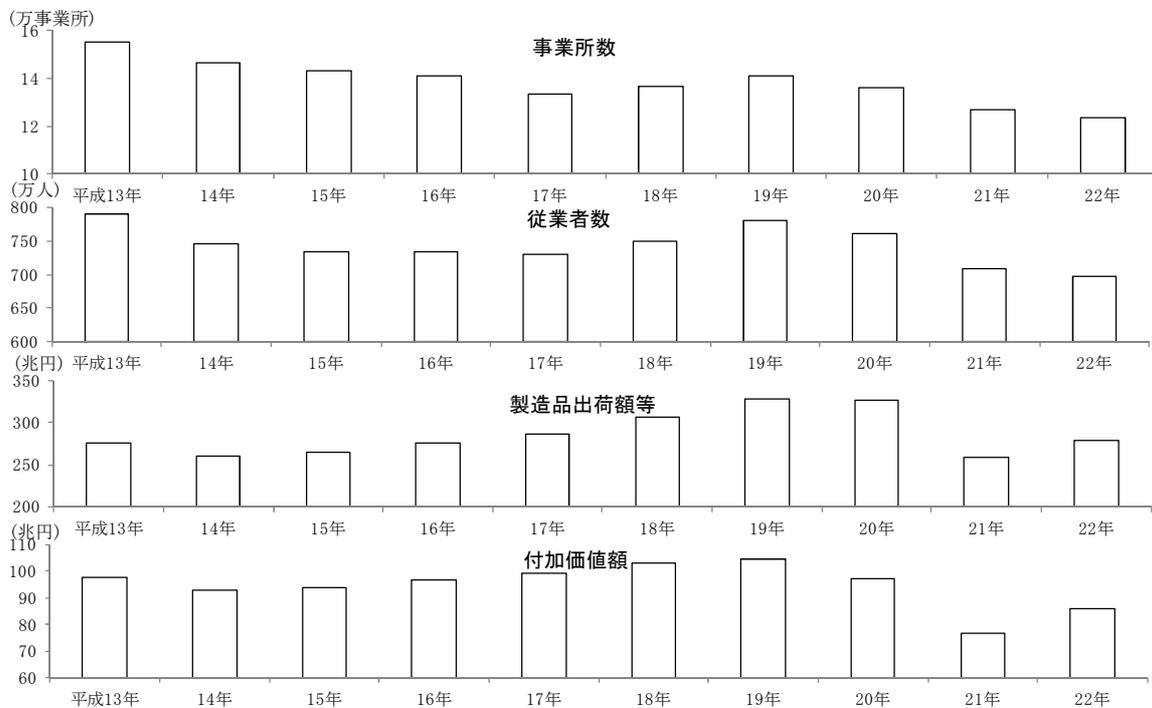
概況

1. 従業者10人以上の事業所の動向

－ 事業所数は4年連続、従業者数は3年連続の減少、 製造品出荷額等、付加価値額はともに4年ぶりの増加 －

平成22年の従業者10人以上の事業所数は12万3844事業所、前年比▲2.5%と4年連続の減少、従業者数は696万5112人、同▲1.7%と3年連続の減少となった。製造品出荷額等は278兆8110億円（同8.0%増）、付加価値額は86兆746億円（同11.9%増）とともに4年ぶりの増加となった（第1表、第1図）。

第1図 主要項目の推移（従業者10人以上の事業所）



1表 主要項目の推移
(従業者10人以上の事業所)

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)
平成13年	155,182	0.3	7,908,897	▲2.0	2,764,170	▲4.1	979,265	▲5.6
14年	146,632	▲4.7	7,463,435	▲4.3	2,602,587	▲4.2	926,879	▲2.5
15年	143,359	▲2.2	7,347,691	▲1.6	2,643,540	1.6	937,737	1.2
16年	141,046	▲1.6	7,338,250	▲0.1	2,750,796	4.1	968,199	3.2
17年	133,621	▲5.3	7,305,133	▲0.5	2,860,630	4.0	991,246	2.4
18年	136,917	2.5	7,494,312	2.6	3,064,740	7.1	1,032,929	4.2
19年	140,973	▲2.7	7,806,315	0.9	3,280,069	▲0.4	1,043,345	▲2.6
20年	136,097	▲3.5	7,618,941	▲2.4	3,267,264	▲0.4	970,203	▲7.0
21年	127,004	▲6.7	7,085,735	▲7.0	2,581,545	▲21.0	769,071	▲20.7
22年	123,844	▲2.5	6,965,112	▲1.7	2,788,110	8.0	860,746	11.9

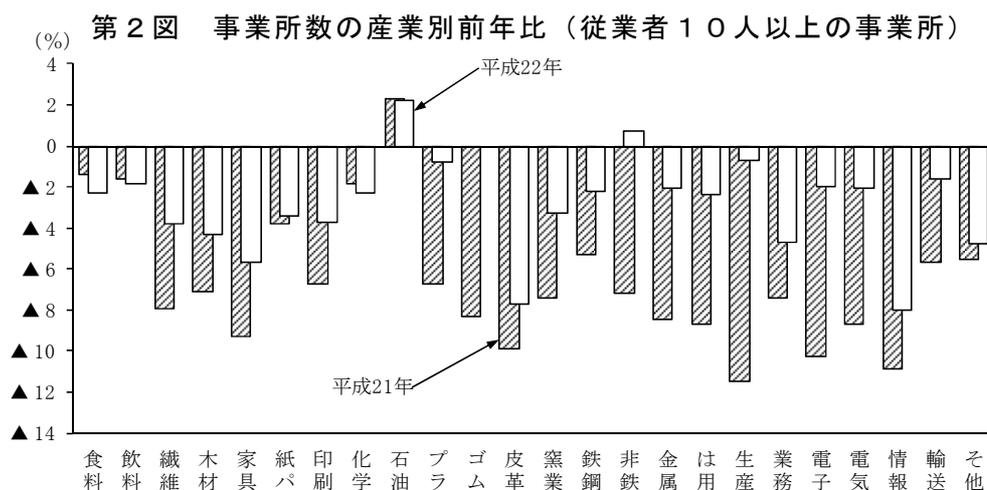
注1：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年工業統計調査の捕捉調査」結果を加えたものである。
 注2：平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。
 注3：平成19年調査において、調査項目を変更したことから、当該年の製造品出荷額等及び付加価値額の前年比は参考値として掲載している。
 注4：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。
 注5：付加価値額で、従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

2. 産業別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 — 事業所数は4年連続で減少、減少幅は縮小 —

事業所数は12万3844事業所、前年比▲2.5%と4年連続で減少したものの、減少幅は縮小した（第1表、第1図）。

① 事業所数を産業別に前年比（寄与度順¹⁾）でみると、食料品製造業（前年比▲2.3%減）、金属製品製造業（同▲2.1%減）、繊維工業（同▲3.8%減）など24産業中21産業が減少、非鉄金属製造業（同0.7%増）、石油製品・石炭製品製造業（同2.2%増）の2産業が増加、ゴム製品製造業が横ばいとなっている（第2表、第2図）。



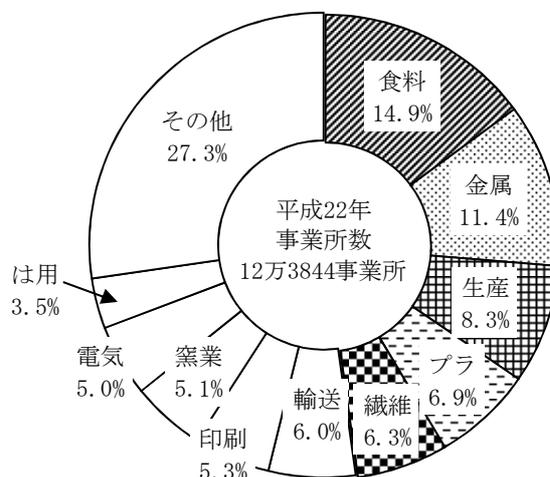
¹ 寄与度とは、全体の変動（伸び率）に対して、各構成要素の変化がどの程度寄与（影響）したのかを示す指標
 A 産業の寄与度 = A 産業の対前年比増減率 × A 産業の製造業に占める前年の構成比

第2表 産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）

項 目 産 業	事 業 所 数					
	平成21年			平成22年		
	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	127,004	▲ 6.7	100.0	123,844	▲ 2.5	100.0
09 食料品製造業	18,879	▲ 1.4	14.9	18,444	▲ 2.3	14.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,359	▲ 1.6	1.9	2,316	▲ 1.8	1.9
11 繊維工業	8,053	▲ 7.9	6.3	7,748	▲ 3.8	6.3
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	2,876	▲ 7.1	2.3	2,753	▲ 4.3	2.2
13 家具・装備品製造業	2,408	▲ 9.3	1.9	2,271	▲ 5.7	1.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	4,098	▲ 3.8	3.2	3,957	▲ 3.4	3.2
15 印刷・同関連業	6,850	▲ 6.7	5.4	6,597	▲ 3.7	5.3
16 化学工業	3,847	▲ 1.8	3.0	3,760	▲ 2.3	3.0
17 石油製品・石炭製品製造業	402	▲ 2.3	0.3	411	▲ 2.2	0.3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	8,670	▲ 6.7	6.8	8,603	▲ 0.8	6.9
19 ゴム製品製造業	1,629	▲ 8.3	1.3	1,629	0.0	1.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	755	▲ 9.9	0.6	697	▲ 7.7	0.6
21 窯業・土石製品製造業	6,482	▲ 7.4	5.1	6,268	▲ 3.3	5.1
22 鉄鋼業	3,040	▲ 5.3	2.4	2,974	▲ 2.2	2.4
23 非鉄金属製造業	1,833	▲ 7.2	1.4	1,845	0.7	1.5
24 金属製品製造業	14,484	▲ 8.5	11.4	14,174	▲ 2.1	11.4
25 はん用機械器具製造業	4,413	▲ 8.7	3.5	4,305	▲ 2.4	3.5
26 生産用機械器具製造業	10,361	▲ 11.5	8.2	10,293	▲ 0.7	8.3
27 業務用機械器具製造業	2,915	▲ 7.4	2.3	2,777	▲ 4.7	2.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,604	▲ 10.3	2.8	3,533	▲ 2.0	2.9
29 電気機械器具製造業	6,384	▲ 8.7	5.0	6,251	▲ 2.1	5.0
30 情報通信機械器具製造業	1,682	▲ 10.9	1.3	1,548	▲ 8.0	1.2
31 輸送用機械器具製造業	7,502	▲ 5.7	5.9	7,379	▲ 1.6	6.0
32 その他の製造業	3,478	▲ 5.5	2.7	3,311	▲ 4.8	2.7

② 事業所数の産業別構成比をみると、食料品製造業（1万8444事業所、構成比14.9%）が最も高く、次いで金属製品製造業（1万4174事業所、同11.4%）、生産用機械器具製造業（1万293事業所、同8.3%）、プラスチック製品製造業（8603事業所、同6.9%）、繊維工業（7748事業所、同6.3%）の順で、これら5産業で全体の5割弱を占めている。以下、輸送用機械器具製造業（同6.0%）、印刷・同関連業（同5.3%）、窯業・土石製品製造業（同5.1%）、電気機械器具製造業（同5.0%）、はん用機械器具製造業（同3.5%）と続いている（第2表、第3図）。

第3図 事業所数の産業別構成比
（従業者10人以上の事業所）



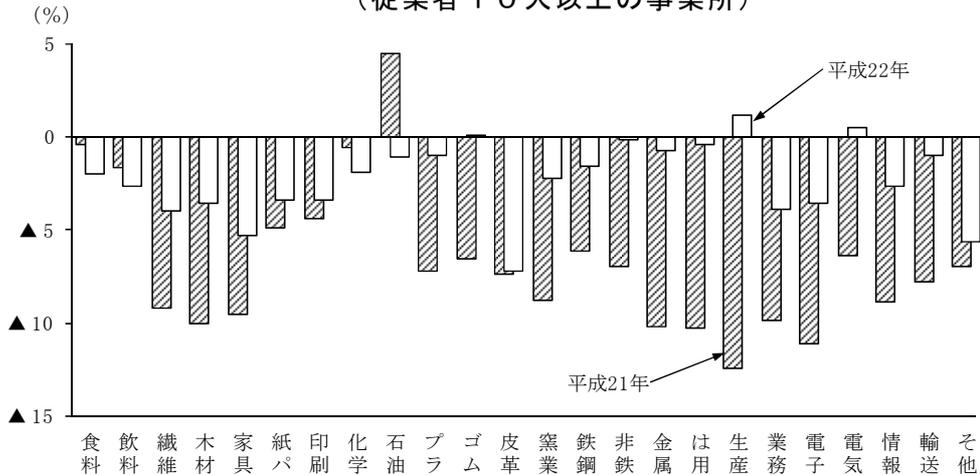
(2) 従業者数 — 従業者数は3年連続の減少、減少幅は縮小 —

従業者数は696万5112人、前年比▲1.7%と3年連続で減少したものの、減少幅は縮小した(第1表、第1図)。

① 従業者数を産業別に前年比(寄与度順)で見ると、食料品製造業(前年比▲2.0%減)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同▲3.6%減)、繊維工業(同▲4.0%減)など24産業中21産業が減少、生産用機械器具製造業(同1.1%増)、電気機械器具製造業(同0.5%増)、ゴム製品製造業(同0.1%増)の3産業が増加となっている(第3表、第4図)。

第4図 従業者数の産業別前年比

(従業者10人以上の事業所)

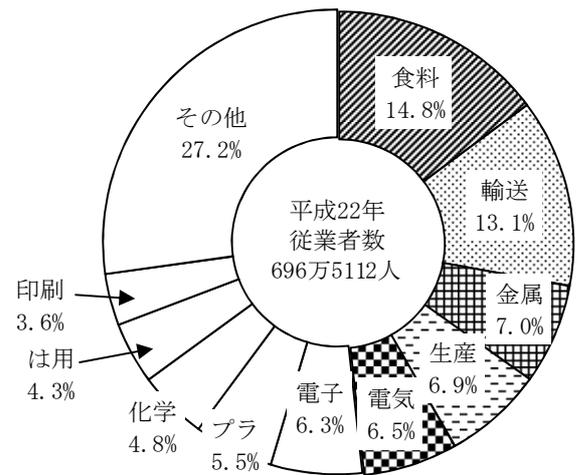


第3表 産業別従業者数
(従業者10人以上の事業所)

項目 産業	従業者数					
	平成21年			平成22年		
	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	7,085,735	▲7.0	100.0	6,965,112	▲1.7	100.0
09 食料品製造業	1,049,968	▲0.4	14.8	1,028,966	▲2.0	14.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	91,072	▲1.7	1.3	88,643	▲2.7	1.3
11 繊維工業	257,219	▲9.2	3.6	246,997	▲4.0	3.5
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	75,766	▲10.1	1.1	73,037	▲3.6	1.0
13 家具・装備品製造業	77,669	▲9.6	1.1	73,542	▲5.3	1.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	177,263	▲4.9	2.5	171,299	▲3.4	2.5
15 印刷・同関連業	262,370	▲4.4	3.7	253,323	▲3.4	3.6
16 化学工業	340,916	▲0.6	4.8	334,512	▲1.9	4.8
17 石油製品・石炭製品製造業	21,956	4.5	0.3	21,723	▲1.1	0.3
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	383,831	▲7.2	5.4	379,869	▲1.0	5.5
19 ゴム製品製造業	108,561	▲6.6	1.5	108,683	0.1	1.6
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	20,288	▲7.4	0.3	18,831	▲7.2	0.3
21 窯業・土石製品製造業	223,326	▲8.8	3.2	218,116	▲2.3	3.1
22 鉄鋼業	210,931	▲6.2	3.0	207,589	▲1.6	3.0
23 非鉄金属製造業	136,256	▲7.0	1.9	135,972	▲0.2	2.0
24 金属製品製造業	488,184	▲10.2	6.9	484,156	▲0.8	7.0
25 はん用機械器具製造業	301,692	▲10.3	4.3	300,606	▲0.4	4.3
26 生産用機械器具製造業	474,074	▲12.5	6.7	479,324	1.1	6.9
27 業務用機械器具製造業	206,822	▲9.9	2.9	198,714	▲3.9	2.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	453,435	▲11.1	6.4	437,089	▲3.6	6.3
29 電気機械器具製造業	453,686	▲6.4	6.4	456,042	0.5	6.5
30 情報通信機械器具製造業	214,300	▲8.9	3.0	208,522	▲2.7	3.0
31 輸送用機械器具製造業	923,495	▲7.8	13.0	914,405	▲1.0	13.1
32 その他の製造業	132,655	▲7.0	1.9	125,152	▲5.7	1.8

② 従業者数の産業別構成比をみると、食料品製造業（102万8966人、構成比14.8%）が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業（91万4405人、同13.1%）、金属製品製造業（48万4156人、同7.0%）、生産用機械器具製造業（47万9324人、同6.9%）、電気機械器具製造業（45万6042人、同6.5%）の順で、これら5産業で全体の5割弱を占めている。以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同6.3%）、プラスチック製品製造業（同5.5%）、化学工業（同4.8%）、はん用機械器具製造業（同4.3%）、印刷・同関連業（同3.6%）と続いている（第3表、第5図）。

第5図 従業者数の産業別構成比
（従業者10人以上の事業所）

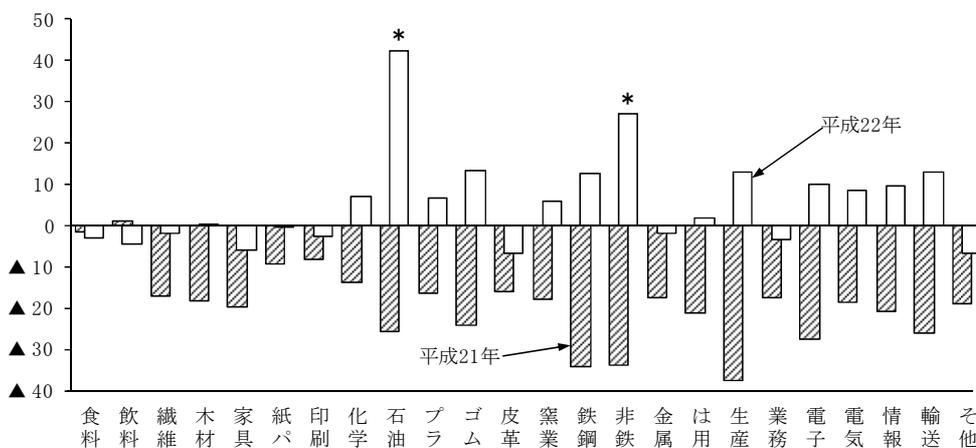


(3) 製造品出荷額等 — 製造品出荷額等は4年ぶりの増加 —

製造品出荷額等は278兆8110億円、前年比8.0%と4年ぶりの増加であった（第1表、第1図）。

① 製造品出荷額等を産業別に前年比（寄与度順）でみると、輸送用機械器具製造業（前年比13.1%増）、鉄鋼業（同12.7%増）、化学工業（同7.2%増）など24産業中14産業が増加、食料品製造業（同▲3.1%減）、飲料・たばこ・飼料製造業（同▲4.6%減）、業務用機械器具製造業（同▲3.5%減）など10産業が減少となっている（第4表、第6図*²）。

第6図 製造品出荷額等の産業別前年比（従業者10人以上の事業所）
（%）



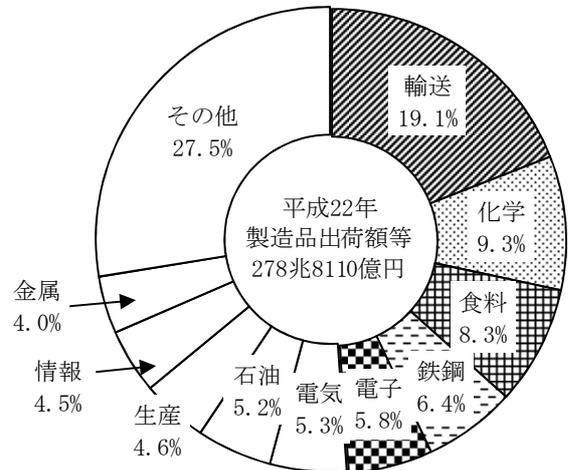
*² 平成22年における「石油製品・石炭製品製造業」、「非鉄金属製造業」の製造品出荷額等については、一部企業における製販合併に伴う増大要因を包含している。このため、数値の解釈にあたっては、この点に十分留意されたい。

第4表 産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）

項 目 産 業	製 造 品 出 荷 額 等					
	平成21年			平成22年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	258,154,500	▲ 21.0	100.0	278,811,026	8.0	100.0
09 食料品製造業	23,784,327	▲ 1.6	9.2	23,052,334	▲ 3.1	8.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9,802,268	1.1	3.8	9,346,867	▲ 4.6	3.4
11 繊維工業	3,493,573	▲ 17.3	1.4	3,433,846	▲ 1.7	1.2
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	1,824,205	▲ 18.4	0.7	1,827,368	0.2	0.7
13 家具・装備品製造業	1,402,558	▲ 19.6	0.5	1,318,539	▲ 6.0	0.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	6,895,796	▲ 9.3	2.7	6,873,254	▲ 0.3	2.5
15 印刷・関連業	5,724,091	▲ 8.2	2.2	5,564,226	▲ 2.8	2.0
16 化学工業	24,096,231	▲ 13.7	9.3	25,830,420	7.2	9.3
17 石油製品・石炭製品製造業	10,241,165	▲ 25.6	4.0	14,580,318	42.4	5.2
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	9,669,225	▲ 16.5	3.7	10,300,329	6.5	3.7
19 ゴム製品製造業	2,577,212	▲ 24.2	1.0	2,925,963	13.5	1.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	328,166	▲ 15.9	0.1	305,542	▲ 6.9	0.1
21 窯業・土石製品製造業	6,186,607	▲ 18.0	2.4	6,565,458	6.1	2.4
22 鉄鋼業	15,751,510	▲ 34.4	6.1	17,754,736	12.7	6.4
23 非鉄金属製造業	6,847,263	▲ 33.7	2.7	8,719,216	27.3	3.1
24 金属製品製造業	11,383,456	▲ 17.6	4.4	11,165,778	▲ 1.9	4.0
25 はん用機械器具製造業	9,604,354	▲ 21.2	3.7	9,788,742	1.9	3.5
26 生産用機械器具製造業	11,389,401	▲ 37.5	4.4	12,875,113	13.0	4.6
27 業務用機械器具製造業	6,951,459	▲ 17.5	2.7	6,707,803	▲ 3.5	2.4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	14,819,858	▲ 27.6	5.7	16,303,128	10.0	5.8
29 電気機械器具製造業	13,485,422	▲ 18.5	5.2	14,641,186	8.6	5.3
30 情報通信機械器具製造業	11,427,859	▲ 20.9	4.4	12,530,735	9.7	4.5
31 輸送用機械器具製造業	46,946,916	▲ 26.0	18.2	53,113,851	13.1	19.1
32 その他の製造業	3,521,578	▲ 18.9	1.4	3,286,273	▲ 6.7	1.2

② 製造品出荷額等の産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業（53兆1139億円、構成比19.1%）が最も高く、次いで化学工業（25兆8304億円、同9.3%）、食料品製造業（23兆523億円、同8.3%）、鉄鋼業（17兆7547億円、同6.4%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（16兆3031億円、同5.8%）の順となっており、これら5産業で全体の5割弱を占めている。以下、電気機械器具製造業（同5.3%）、石油製品・石炭製品製造業（同5.2%）、生産用機械器具製造業（同4.6%）、情報通信機械器具製造業（同4.5%）、金属製品製造業（同4.0%）と続いている（第4表、第7図）。

第7図 製造品出荷額等の産業別構成比（従業者10人以上の事業所）



③ 1事業所当たり製造品出荷額等は22億5131万円、前年比10.8%と2年ぶりの増加となった（第5表）。

1事業所当たり製造品出荷額等の前年比を産業別にみると、情報通信機械器具製造業（前年比19.1%増）、鉄鋼業（同15.2%増）、輸送用機械器具製造業（同15.0%増）など24産業中20産業が増加、飲料・たばこ・飼料製造業（同▲2.9%減）、その他の製造業（同▲2.0%減）、食料品製造業（同▲0.8%減）など4産業が減少となっている。

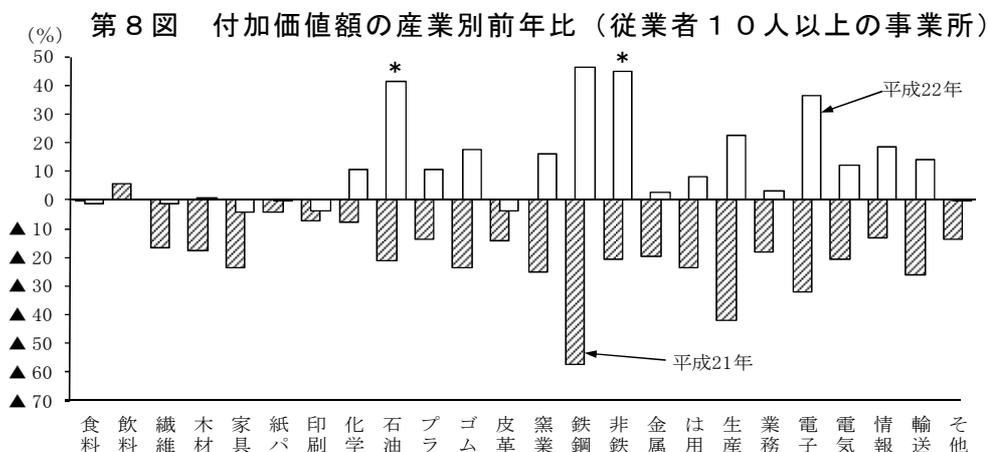
第5表 産業別1事業所当たり製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）

項 目 産 業	平成21年		平成22年	
	金額 (万円)	前年比 (%)	金額 (万円)	前年比 (%)
製造業計	203,265	▲ 15.3	225,131	10.8
09 食料品製造業	125,983	▲ 0.3	124,986	▲ 0.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	415,526	2.8	403,578	▲ 2.9
11 繊維工業	43,382	▲ 10.3	44,319	2.2
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	63,429	▲ 12.1	66,377	4.6
13 家具・装備品製造業	58,246	▲ 11.4	58,060	▲ 0.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	168,272	▲ 5.7	173,699	3.2
15 印刷・同関連業	83,563	▲ 1.6	84,345	0.9
16 化学工業	626,364	▲ 12.1	686,979	9.7
17 石油製品・石炭製品製造業	2,547,553	▲ 27.2	3,547,523	39.3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	111,525	▲ 10.5	119,730	7.4
19 ゴム製品製造業	158,208	▲ 17.3	179,617	13.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	43,466	▲ 6.6	43,837	0.9
21 窯業・土石製品製造業	95,443	▲ 11.5	104,746	9.7
22 鉄鋼業	518,142	▲ 30.7	596,999	15.2
23 非鉄金属製造業	373,555	▲ 28.6	472,586	26.5
24 金属製品製造業	78,593	▲ 9.9	78,776	0.2
25 はん用機械器具製造業	217,638	▲ 13.7	227,381	4.5
26 生産用機械器具製造業	109,926	▲ 29.4	125,086	13.8
27 業務用機械器具製造業	238,472	▲ 10.8	241,549	1.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	411,206	▲ 19.3	461,453	12.2
29 電気機械器具製造業	211,238	▲ 10.7	234,222	10.9
30 情報通信機械器具製造業	679,421	▲ 11.2	809,479	19.1
31 輸送用機械器具製造業	625,792	▲ 21.5	719,797	15.0
32 その他の製造業	101,253	▲ 14.1	99,253	▲ 2.0

(4) 付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額） — 付加価値額は4年ぶりの増加 —

付加価値額は86兆746億円、前年比11.9%と4年ぶりの増加であった（第1表、第1図）。

- ① 付加価値額を産業別に前年比（寄与度順）で見ると、輸送用機械器具製造業（前年比14.0%増）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同36.4%増）、鉄鋼業（同46.5%増）など24産業中16産業が増加、食料品製造業（同▲1.2%減）、印刷・同関連業（同▲3.6%減）、家具・装備品製造業（同▲4.4%減）など7産業が減少、飲料・たばこ・飼料製造業が横ばいとなっている（第6表、第8図*³）。



³ 平成22年における「石油製品・石炭製品製造業」、「非鉄金属製造業」の付加価値額については、一部企業における製販合併に伴う増大要因を包含している。このため、数値の解釈にあたっては、この点に十分留意されたい。

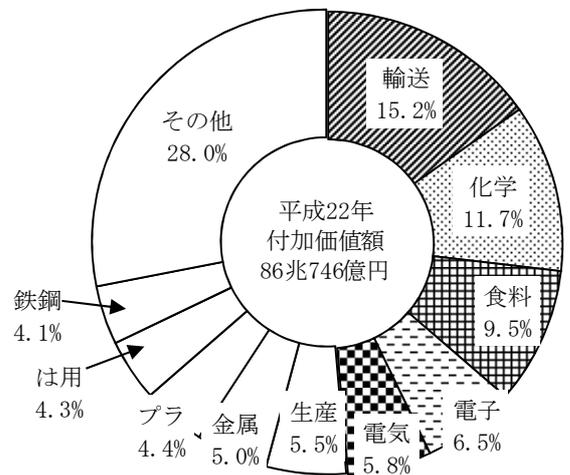
第6表 産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）

項 目	付 加 価 値 額					
	平成21年			平成22年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	76,907,095	▲ 20.7	100.0	86,074,607	▲ 11.9	100.0
09 食料品製造業	8,323,459	▲ 0.5	10.8	8,219,698	▲ 1.2	9.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,862,982	5.4	3.7	2,863,969	0.0	3.3
11 繊維工業	1,375,887	▲ 16.7	1.8	1,355,560	▲ 1.5	1.6
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	551,011	▲ 17.8	0.7	553,000	0.4	0.6
13 家具・装備品製造業	519,448	▲ 23.6	0.7	496,817	▲ 4.4	0.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,192,038	▲ 4.1	2.9	2,184,944	▲ 0.3	2.5
15 印刷・同関連業	2,419,462	▲ 7.2	3.1	2,331,975	▲ 3.6	2.7
16 化学工業	9,104,726	▲ 7.9	11.8	10,049,208	▲ 10.4	11.7
17 石油製品・石炭製品製造業	661,073	▲ 21.0	0.9	933,185	▲ 41.2	1.1
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	3,393,743	▲ 13.7	4.4	3,749,106	▲ 10.5	4.4
19 ゴム製品製造業	952,177	▲ 23.8	1.2	1,118,593	▲ 17.5	1.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	115,375	▲ 14.4	0.2	110,813	▲ 4.0	0.1
21 窯業・土石製品製造業	2,463,665	▲ 25.1	3.2	2,853,048	▲ 15.8	3.3
22 鉄鋼業	2,397,239	▲ 57.5	3.1	3,512,693	▲ 46.5	4.1
23 非鉄金属製造業	1,543,120	▲ 20.8	2.0	2,233,941	▲ 44.8	2.6
24 金属製品製造業	4,220,377	▲ 19.5	5.5	4,325,706	▲ 2.5	5.0
25 はん用機械器具製造業	3,388,752	▲ 23.5	4.4	3,668,859	▲ 8.3	4.3
26 生産用機械器具製造業	3,861,795	▲ 41.8	5.0	4,733,376	▲ 22.6	5.5
27 業務用機械器具製造業	2,412,256	▲ 18.0	3.1	2,484,545	▲ 3.0	2.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4,088,230	▲ 31.9	5.3	5,578,020	▲ 36.4	6.5
29 電気機械器具製造業	4,476,960	▲ 20.7	5.8	5,021,090	▲ 12.2	5.8
30 情報通信機械器具製造業	2,824,537	▲ 13.2	3.7	3,340,631	▲ 18.3	3.9
31 輸送用機械器具製造業	11,466,858	▲ 26.0	14.9	13,069,692	▲ 14.0	15.2
32 その他の製造業	1,291,925	▲ 13.6	1.7	1,286,138	▲ 0.4	1.5

注：従業者10～29人の事業所については租付加価値額である。

② 付加価値額の産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業（13兆697億円、構成比15.2%）が最も高く、次いで化学工業（10兆492億円、同11.7%）、食料品製造業（8兆2197億円、同9.5%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（5兆5780億円、同6.5%）、電気機械器具製造業（5兆211億円、同5.8%）の順で、これら5産業で全体の5割弱を占めている。以下、生産用機械器具製造業（同5.5%）、金属製品製造業（同4.4%）、はん用機械器具製造業（同4.3%）、鉄鋼業（同4.1%）と続いている（第6表、第9図）。

第9図 付加価値額の産業別構成比（従業者10人以上の事業所）



③ 従業者1人当たり付加価値額は1236万円、前年比13.9%と4年ぶりの増加となった（第7表）。

従業者1人当たり付加価値額の前年比を産業別にみると、鉄鋼業（前年比48.8%増）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同41.5%増）、情報通信機械器具製造業（同21.5%増）など24産業中23産業が増加、印刷・同関連業（同▲0.1%減）が減少となっている。

第7表 産業別従業者1人当たり付加価値額（従業者10人以上の事業所）

項 目 産 業	平成21年		平成22年	
	金 額 (万 円)	前年比 (%)	金 額 (万 円)	前年比 (%)
製 造 業 計	1,085	▲ 14.8	1,236	13.9
09 食料品製造業	793	0.0	799	0.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3,144	7.3	3,231	2.8
11 繊維工業	535	▲ 8.2	549	2.6
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	727	▲ 8.7	757	4.1
13 家具・装備品製造業	669	▲ 15.5	676	1.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,237	0.8	1,276	3.2
15 印刷・同関連業	922	▲ 3.0	921	▲ 0.1
16 化学工業	2,671	▲ 7.4	3,004	12.5
17 石油製品・石炭製品製造業	3,011	▲ 24.4	4,296	42.7
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	884	▲ 7.0	987	11.7
19 ゴム製品製造業	877	▲ 18.4	1,029	17.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	569	▲ 7.5	588	3.3
21 窯業・土石製品製造業	1,103	▲ 17.8	1,308	18.6
22 鉄鋼業	1,137	▲ 54.6	1,692	48.8
23 非鉄金属製造業	1,133	▲ 14.7	1,643	45.0
24 金属製品製造業	865	▲ 10.3	893	3.2
25 はん用機械器具製造業	1,123	▲ 14.8	1,220	8.6
26 生産用機械器具製造業	815	▲ 33.4	988	21.2
27 業務用機械器具製造業	1,166	▲ 9.0	1,250	7.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	902	▲ 23.4	1,276	41.5
29 電気機械器具製造業	987	▲ 15.2	1,101	11.6
30 情報通信機械器具製造業	1,318	▲ 4.8	1,602	21.5
31 輸送用機械器具製造業	1,242	▲ 19.7	1,429	15.1
32 その他の製造業	974	▲ 7.1	1,028	5.5

注：従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

(5) 年末在庫額（従業者30人以上の事業所） — 年末在庫額は2年連続の減少 —

製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末価額の計は18兆2434億円、前年末比▲1.5%と2年連続の減少であった（第8表）。

第8表 製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末価額の推移

（従業者30人以上の事業所）

項目 年次	計（製造品と半製品・仕掛品の計）					
	前年末比		製造品年末在庫額		半製品・仕掛品年末価額	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
平成13年末	196,443	▲ 4.9	82,016	▲ 0.4	114,427	▲ 7.9
14年末	180,054	▲ 7.3	73,118	▲ 8.9	106,936	▲ 6.2
15年末	173,866	▲ 3.4	71,059	▲ 2.8	102,807	▲ 3.9
16年末	175,519	1.0	71,284	0.3	104,235	1.4
17年末	183,567	4.6	74,746	4.9	108,822	4.4
18年末	200,086	9.0	80,441	7.6	119,645	9.9
19年末	207,911	2.9	82,047	0.7	125,864	4.3
20年末	218,319	5.0	90,047	9.8	128,271	1.9
21年末	185,283	▲ 15.1	74,024	▲ 17.8	111,258	▲ 13.3
22年末	182,434	▲ 1.5	74,050	0.0	108,384	▲ 2.6

注1：平成14年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年末比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

2：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年工業統計調査の捕捉調査」結果を加えたものである。

3：平成19年調査において、事業所の補そくを行ったため、前年末比については時系列を考慮し、当該補そく事業所を除いたもので計算している。

4：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。

これを在庫形態別にみると、

- ① 製造品年末在庫額は7兆4050億円、前年末比横ばいであった（第8表）。

製造品年末在庫額を産業別に前年末比（寄与度順）でみると、石油製品・石炭製品製造業（前年末比43.8%増）、輸送用機械器具製造業（同9.3%増）、非鉄金属製造業（同17.2%増）など24産業中6産業で増加、生産用機械器具製造業（同▲6.3%減）、窯業・土石製品製造業（同▲8.9%減）、食料品製造業（同▲5.9%減）など18産業が減少となっている（第9表）。

第9表 産業別製造品年末在庫額
（従業者30人以上の事業所）

項 目 産 業	製 造 品 年 末 在 庫 額					
	平成21年			平成22年		
	金 額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	7,402,427	▲17.8	100.0	7,405,037	0.0	100.0
09 食料品製造業	462,543	▲4.8	6.2	435,357	▲5.9	5.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	218,691	▲1.9	3.0	217,315	▲0.6	2.9
11 繊維工業	191,110	▲14.3	2.6	185,070	▲3.2	2.5
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	60,590	▲16.2	0.8	53,425	▲11.8	0.7
13 家具・装備品製造業	40,834	▲20.3	0.6	39,897	▲2.3	0.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	262,185	▲15.2	3.5	252,071	▲3.9	3.4
15 印刷・同関連業	59,234	▲5.9	0.8	66,473	12.2	0.9
16 化学工業	1,509,684	▲20.9	20.4	1,485,076	▲1.6	20.1
17 石油製品・石炭製品製造業	224,909	▲35.1	3.0	323,437	43.8	4.4
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	358,223	▲12.5	4.8	337,810	▲5.7	4.6
19 ゴム製品製造業	76,587	▲24.9	1.0	74,880	▲2.2	1.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	12,309	▲24.2	0.2	10,309	▲16.2	0.1
21 窯業・土石製品製造業	315,007	▲25.5	4.3	286,907	▲8.9	3.9
22 鉄鋼業	613,011	▲14.6	8.3	623,580	1.7	8.4
23 非鉄金属製造業	209,886	▲21.1	2.8	245,960	17.2	3.3
24 金属製品製造業	289,815	▲16.3	3.9	276,621	▲4.6	3.7
25 はん用機械器具製造業	224,837	▲13.1	3.0	206,181	▲8.3	2.8
26 生産用機械器具製造業	532,803	▲12.5	7.2	499,155	▲6.3	6.7
27 業務用機械器具製造業	167,233	▲12.5	2.3	157,434	▲5.9	2.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	300,306	▲33.3	4.1	328,934	9.5	4.4
29 電気機械器具製造業	397,223	▲10.5	5.4	380,317	▲4.3	5.1
30 情報通信機械器具製造業	202,228	▲19.2	2.7	201,489	▲0.4	2.7
31 輸送用機械器具製造業	555,688	▲21.3	7.5	607,565	9.3	8.2
32 その他の製造業	117,491	▲11.1	1.6	109,773	▲6.6	1.5

- ② 半製品・仕掛品年末価額は10兆8384億円、前年末比▲2.6%と2年連続の減少であった（第8表）。

半製品・仕掛品年末価額を産業別に前年末比（寄与度順）でみると、輸送用機械器具製造業（前年末比▲8.2%減）、はん用機械器具製造業（同▲12.0%減）、金属製品製造業（同▲14.7%減）など24産業中16産業が減少、石油製品・石炭製品製造業（同75.1%増）、非鉄金属製造業（同25.8%増）、情報通信機械器具製造業（同2.8%増）など8産業が増加となっている（第10表）。

第10表 産業別半製品・仕掛品年末価額
(従業者30人以上の事業所)

項 目 産 業	半 製 品 ・ 仕 掛 品 年 末 価 額					
	平成21年			平成22年		
	金 額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	11,125,838	▲ 13.3	100.0	10,838,393	▲ 2.6	100.0
09 食料品製造業	180,525	▲ 8.1	1.6	158,736	▲ 12.1	1.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	128,383	1.3	1.2	132,923	3.5	1.2
11 繊維工業	74,193	▲ 12.5	0.7	74,514	0.4	0.7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	26,752	▲ 18.2	0.2	24,508	▲ 8.4	0.2
13 家具・装備品製造業	29,720	▲ 0.8	0.3	29,343	▲ 1.3	0.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	72,536	▲ 10.5	0.7	72,360	▲ 0.2	0.7
15 印刷・同関連業	75,849	▲ 8.7	0.7	69,762	▲ 8.0	0.6
16 化学工業	778,277	▲ 5.6	7.0	760,657	▲ 2.3	7.0
17 石油製品・石炭製品製造業	188,006	▲ 45.8	1.7	329,164	75.1	3.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	145,028	▲ 12.3	1.3	150,620	3.9	1.4
19 ゴム製品製造業	43,896	▲ 13.0	0.4	43,370	▲ 1.2	0.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	4,951	▲ 28.5	0.0	4,903	▲ 1.0	0.0
21 窯業・土石製品製造業	177,547	▲ 8.5	1.6	182,222	2.6	1.7
22 鉄鋼業	851,930	▲ 10.7	7.7	823,958	▲ 3.3	7.6
23 非鉄金属製造業	458,144	▲ 11.1	4.1	576,569	25.8	5.3
24 金属製品製造業	470,888	▲ 16.1	4.2	401,638	▲ 14.7	3.7
25 はん用機械器具製造業	1,162,716	▲ 6.1	10.5	1,023,572	▲ 12.0	9.4
26 生産用機械器具製造業	1,407,605	▲ 23.9	12.7	1,366,942	▲ 2.9	12.6
27 業務用機械器具製造業	482,500	▲ 14.9	4.3	453,259	▲ 6.1	4.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	778,727	▲ 8.0	7.0	782,803	0.5	7.2
29 電気機械器具製造業	736,793	▲ 13.3	6.6	706,666	▲ 4.1	6.5
30 情報通信機械器具製造業	407,244	▲ 25.8	3.7	418,581	2.8	3.9
31 輸送用機械器具製造業	2,336,056	▲ 8.1	21.0	2,143,823	▲ 8.2	19.8
32 その他の製造業	107,573	▲ 17.1	1.0	107,500	▲ 0.1	1.0

(6) 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

－ 有形固定資産投資総額は3年連続の減少 －

有形固定資産投資総額(有形固定資産取得額に建設仮勘定の増減を加えたもの)は8兆8801億円、前年比▲14.8%と3年連続の減少であった(第11表)。

有形固定資産投資総額を産業別に前年比(寄与度順)で見ると、輸送用機械器具製造業(前年比▲33.3%減)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同▲19.8%減)、鉄鋼業(同▲17.4%減)など24産業中20産業が減少、石油製品・石炭製品製造業(同89.0%増)、ゴム製品製造業(同7.3%増)、情報通信機械器具製造業(同2.8%増)など4産業が増加となっている。

第11表 産業別有形固定資産投資総額
(従業者30人以上の事業所)

項 目 産 業	有 形 固 定 資 産 投 資 総 額					
	平成21年			平成22年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	10,428,497	▲24.3	100.0	8,880,149	▲14.8	100.0
09 食料品製造業	623,338	3.5	6.0	609,915	▲2.2	6.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	250,337	▲3.3	2.4	251,781	0.6	2.8
11 繊維工業	102,511	▲38.3	1.0	89,719	▲12.5	1.0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	31,474	▲42.5	0.3	28,625	▲9.1	0.3
13 家具・装備品製造業	25,772	▲16.7	0.2	19,995	▲22.4	0.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	273,557	▲39.9	2.6	230,370	▲15.8	2.6
15 印刷・同関連業	164,444	▲18.6	1.6	137,818	▲16.2	1.6
16 化学工業	1,153,841	▲23.0	11.1	1,041,656	▲9.7	11.7
17 石油製品・石炭製品製造業	235,232	20.3	2.3	444,561	89.0	5.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	421,891	▲23.7	4.0	380,075	▲9.9	4.3
19 ゴム製品製造業	103,636	▲41.3	1.0	111,181	7.3	1.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	2,519	▲29.9	0.0	1,893	▲24.8	0.0
21 窯業・土石製品製造業	409,008	▲25.4	3.9	372,510	▲8.9	4.2
22 鉄鋼業	1,170,028	8.8	11.2	966,306	▲17.4	10.9
23 非鉄金属製造業	404,577	▲21.9	3.9	315,894	▲21.9	3.6
24 金属製品製造業	341,126	▲25.7	3.3	269,181	▲21.1	3.0
25 はん用機械器具製造業	368,657	▲25.6	3.5	274,121	▲25.6	3.1
26 生産用機械器具製造業	384,218	▲35.9	3.7	286,227	▲25.5	3.2
27 業務用機械器具製造業	267,766	▲26.1	2.6	189,626	▲29.2	2.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,219,643	▲38.0	11.7	978,577	▲19.8	11.0
29 電気機械器具製造業	484,448	▲22.1	4.6	465,645	▲3.9	5.2
30 情報通信機械器具製造業	195,403	▲28.8	1.9	200,904	2.8	2.3
31 輸送用機械器具製造業	1,709,845	▲32.7	16.4	1,139,729	▲33.3	12.8
32 その他の製造業	85,224	▲29.9	0.8	73,840	▲13.4	0.8

注：有形固定資産投資総額には建設仮勘定の増減を含む。

(7) リース契約額及び支払額(従業者30人以上の事業所)

－ リース契約額は4年連続の減少、リース支払額は3年連続の減少 －

リース契約額は4960億円、前年比▲22.9%と4年連続の減少、リース支払額は1兆575億円、同▲12.3%と3年連続の減少であった(第12表)。

- ① リース契約額を産業別に前年比(寄与度順)で見ると、輸送用機械器具製造業(前年比▲42.8%減)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同▲22.0%減)、プラスチック製品製造業(同▲46.3%減)など24産業中19産業が減少、電気機械器具製造業(同59.8%増)、飲料・たばこ・飼料製造業(同89.6%増)、情報通信機械器具製造業(同58.1%増)など5産業が増加となっている。
- ② リース契約額の産業別構成比を見ると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(構成比26.7%)が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業(同11.0%)、電気機械器具製造業(同9.4%)、食料品製造業(同8.2%)、生産用機械器具製造業(同5.9%)となり、この5産業で全体の6割を超えている。以下、化学工業(同4.7%)、印刷・同関連業(同4.0%)、プラスチック製品製造業(同4.0%)、飲料・たばこ・飼料製造業(同3.7%)と続いている。
- ③ リース支払額を産業別に前年比(寄与度順)で見ると、輸送用機械器具製造業(前年比▲17.7%減)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同▲9.6%減)、プラスチック製品

製造業（同▲29.5%減）など24産業中23産業が減少、石油製品・石炭製品製造業（同6.5%増）が増加となっている。

- ④ リース支払額の産業別構成比をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（構成比23.9%）が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業（同13.3%）、食料品製造業（同8.7%）、生産用機械器具製造業（同6.2%）、印刷・同関連業（同5.7%）となり、この5産業で全体の6割弱を占めている。以下、化学工業（同4.8%）、プラスチック製品製造業（同4.8%）、電気機械器具製造業（同4.6%）、金属製品製造業（同4.2%）と続いている。

第12表 産業別リース契約額及び支払額
（従業者30人以上の事業所）

項 目 産 業	リース契約額				リース支払額			
	平成21年 (百万円)	平成22年 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	平成21年 (百万円)	平成22年 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	643,165	496,005	▲22.9	100.0	1,206,464	1,057,478	▲12.3	100.0
09 食料品製造業	52,069	40,464	▲22.3	8.2	100,286	91,631	▲8.6	8.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9,697	18,383	▲89.6	3.7	24,137	21,692	▲10.1	2.1
11 繊維工業	10,763	6,261	▲41.8	1.3	12,817	11,410	▲11.0	1.1
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	2,586	2,321	▲10.2	0.5	7,682	6,982	▲9.1	0.7
13 家具・装備品製造業	1,713	1,782	4.0	0.4	6,843	4,632	▲32.3	0.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	8,713	9,764	▲12.1	2.0	26,642	23,621	▲11.3	2.2
15 印刷・同関連業	30,397	19,998	▲34.2	4.0	66,302	60,116	▲9.3	5.7
16 化学工業	35,763	23,509	▲34.3	4.7	53,891	51,251	▲4.9	4.8
17 石油製品・石炭製品製造業	1,204	1,182	▲1.8	0.2	2,353	2,507	6.5	0.2
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	36,800	19,767	▲46.3	4.0	71,774	50,569	▲29.5	4.8
19 ゴム製品製造業	2,418	2,215	▲8.4	0.4	6,986	5,913	▲15.4	0.6
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	204	199	▲2.3	0.0	593	577	▲2.7	0.1
21 窯業・土石製品製造業	16,456	7,588	▲53.9	1.5	25,040	20,836	▲16.8	2.0
22 鉄鋼業	16,015	8,090	▲49.5	1.6	33,563	30,349	▲9.6	2.9
23 非鉄金属製造業	17,472	15,297	▲12.4	3.1	30,785	27,632	▲10.2	2.6
24 金属製品製造業	21,084	16,248	▲22.9	3.3	51,546	44,882	▲12.9	4.2
25 はん用機械器具製造業	25,861	16,575	▲35.9	3.3	40,312	36,148	▲10.3	3.4
26 生産用機械器具製造業	38,592	29,290	▲24.1	5.9	73,508	66,086	▲10.1	6.2
27 業務用機械器具製造業	10,959	10,648	▲2.8	2.1	31,116	25,331	▲18.6	2.4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	169,985	132,629	▲22.0	26.7	279,953	253,147	▲9.6	23.9
29 電気機械器具製造業	29,173	46,623	59.8	9.4	52,276	49,048	▲6.2	4.6
30 情報通信機械器具製造業	5,817	9,195	58.1	1.9	26,895	23,795	▲11.5	2.3
31 輸送用機械器具製造業	95,263	54,530	▲42.8	11.0	170,863	140,705	▲17.7	13.3
32 その他の製造業	4,162	3,448	▲17.1	0.7	10,303	8,619	▲16.3	0.8

(8) 現金給与総額（従業者10人以上の事業所） — 現金給与総額は3年連続の減少 —

現金給与総額は30兆6462億円、前年比▲1.1%と3年連続の減少であった（第13表）。

- ① 現金給与総額を産業別に前年比（寄与度順）でみると、鉄鋼業（前年比▲4.6%減）、金属製品製造業（同▲2.8%減）、印刷・同関連業（同▲5.0%減）など24産業中19産業が減少、輸送用機械器具製造業（同1.5%増）、電気機械器具製造業（同1.7%増）、非鉄金属製造業（同2.3%増）など5産業が増加となっている。
- ② 現金給与総額の産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業（構成比16.5%）が最も高く、次いで食料品製造業（同9.3%）、生産用機械器具製造業（同7.4%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同7.0%）、電気機械器具製造業（同6.9%）となり、この5産業で全体の5割弱を占めている。以下、金属製品製造業（同6.4%）、化学工業（同6.1

%)、はん用機械器具製造業（同 5.1%）、プラスチック製品製造業（同 4.8%）と続いている。

第 13 表 産業別現金給与総額
（従業者 10 人以上の事業所）

項 目 産 業	現 金 給 与 総 額					
	平成 21 年			平成 22 年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	30,995,408	▲ 11.9	100.0	30,646,175	▲ 1.1	100.0
09 食料品製造業	2,891,783	▲ 1.1	9.3	2,840,431	▲ 1.8	9.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	403,700	▲ 1.8	1.3	386,651	▲ 4.2	1.3
11 繊維工業	719,601	▲ 11.1	2.3	682,687	▲ 5.1	2.2
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	262,736	▲ 13.8	0.8	252,709	▲ 3.8	0.8
13 家具・装備品製造業	293,510	▲ 11.2	0.9	281,628	▲ 4.0	0.9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	765,046	▲ 6.2	2.5	741,906	▲ 3.0	2.4
15 印刷・同関連業	1,100,361	▲ 6.9	3.6	1,045,050	▲ 5.0	3.4
16 化学工業	1,872,353	▲ 4.2	6.0	1,871,371	▲ 0.1	6.1
17 石油製品・石炭製品製造業	158,211	3.9	0.5	151,855	▲ 4.0	0.5
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	1,470,068	▲ 11.1	4.7	1,471,000	0.1	4.8
19 ゴム製品製造業	462,545	▲ 11.8	1.5	471,783	2.0	1.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	60,882	▲ 10.2	0.2	56,783	▲ 6.7	0.2
21 窯業・土石製品製造業	980,150	▲ 11.9	3.2	950,696	▲ 3.0	3.1
22 鉄鋼業	1,219,173	▲ 12.9	3.9	1,163,316	▲ 4.6	3.8
23 非鉄金属製造業	672,731	▲ 12.4	2.2	688,527	2.3	2.2
24 金属製品製造業	2,016,177	▲ 14.2	6.5	1,960,618	▲ 2.8	6.4
25 はん用機械器具製造業	1,583,335	▲ 12.9	5.1	1,554,853	▲ 1.8	5.1
26 生産用機械器具製造業	2,272,825	▲ 19.3	7.3	2,267,595	▲ 0.2	7.4
27 業務用機械器具製造業	953,915	▲ 13.7	3.1	920,421	▲ 3.5	3.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2,151,918	▲ 16.8	6.9	2,130,682	▲ 1.0	7.0
29 電気機械器具製造業	2,085,998	▲ 11.0	6.7	2,121,439	1.7	6.9
30 情報通信機械器具製造業	1,106,296	▲ 11.1	3.6	1,105,098	▲ 0.1	3.6
31 輸送用機械器具製造業	4,970,534	▲ 16.0	16.0	5,047,328	1.5	16.5
32 その他の製造業	521,559	▲ 11.4	1.7	481,746	▲ 7.6	1.6

第14表 産業別従業者1人当たり現金給与総額
(従業者10人以上の事業所)

項 目 産 業	平成21年		平成22年	
	(万円)	前年比 (%)	(万円)	前年比 (%)
製 造 業 計	437	▲ 5.4	440	0.7
09 食料品製造業	275	▲ 0.7	276	0.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	443	▲ 0.2	436	▲ 1.6
11 繊維工業	280	▲ 2.1	276	▲ 1.4
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	347	▲ 3.9	346	▲ 0.3
13 家具・装備品製造業	378	▲ 1.8	383	1.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	432	▲ 1.4	433	0.2
15 印刷・同関連業	419	▲ 2.8	413	▲ 1.4
16 化学工業	549	▲ 3.7	559	1.8
17 石油製品・石炭製品製造業	721	▲ 0.6	699	▲ 3.1
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	383	▲ 4.3	387	1.0
19 ゴム製品製造業	426	▲ 5.5	434	1.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	300	▲ 2.9	302	0.7
21 窯業・土石製品製造業	439	▲ 3.3	436	▲ 0.7
22 鉄鋼業	578	▲ 7.2	560	▲ 3.1
23 非鉄金属製造業	494	▲ 5.7	506	2.4
24 金属製品製造業	413	▲ 4.4	405	▲ 1.9
25 はん用機械器具製造業	525	▲ 3.0	517	▲ 1.5
26 生産用機械器具製造業	479	▲ 7.9	473	▲ 1.3
27 業務用機械器具製造業	461	▲ 4.2	463	0.4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	475	▲ 6.3	487	2.5
29 電気機械器具製造業	460	▲ 4.8	465	1.1
30 情報通信機械器具製造業	516	▲ 2.5	530	2.7
31 輸送用機械器具製造業	538	▲ 9.0	552	2.6
32 その他の製造業	393	▲ 4.8	385	▲ 2.0

注:従業者1人当たり現金給与総額=現金給与総額/従業者数

- ③ 従業者1人当たりの現金給与総額は440万円、前年比0.7%と2年ぶりの増加であった(第14表)。

従業者1人当たりの現金給与総額を産業別にみると、情報通信機械器具製造業(前年比2.7%増)、輸送用機械器具製造業(同2.6%増)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同2.5%増)など24産業中13産業が増加、石油製品・石炭製品製造業、鉄鋼業(ともに同▲3.1%減)、その他の製造業(同▲2.0%減)など11産業が減少となっている。

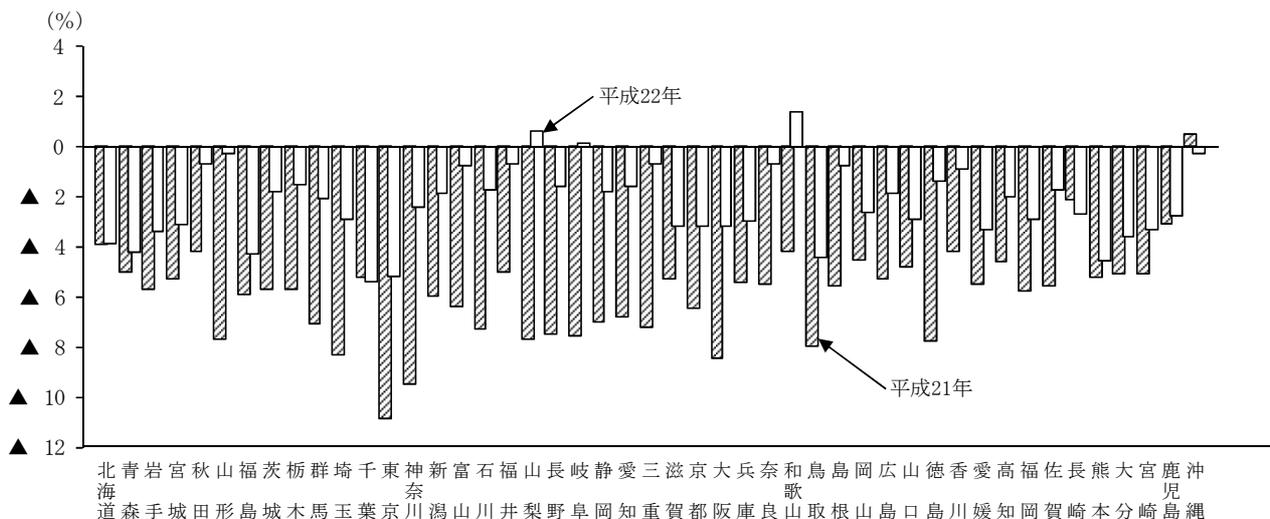
3. 都道府県別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 — 事業所数は、44都道府県が減少、3県が増加 —

事業所数は12万3844事業所、前年比▲2.5%と4年連続の減少であった（第1表、第1図）。

- ① 都道府県別にみると、千葉（前年比▲5.4%減）、東京（同▲5.2%減）、熊本（同▲4.6%減）、鳥取（同▲4.4%減）、福島（同▲4.3%減）、青森（同▲4.2%減）、北海道（同▲3.9%減）など44都道府県が減少、和歌山（同1.4%増）、山梨（同0.6%増）、岐阜（同0.1%増）の3県が増加となった（第15表、第10図）。

第10図 事業所数の都道府県別前年比
（従業者10人以上の事業所）



- ② 都道府県別で事業所数が多いのは、愛知（1万39事業所、構成比8.1%）、大阪（9631事業所、同7.8%）、埼玉（6983事業所、同5.6%）、東京（6273事業所、同5.1%）、静岡（6254事業所、同5.0%）、兵庫（5266事業所、同4.3%）、神奈川（5178事業所、同4.2%）、茨城（3650事業所、同2.9%）、岐阜（3537事業所、同2.9%）、福岡（3535事業所、同2.9%）の順となっている（第15表）。

上位10都府県を前年と比較すると、前年12位であった岐阜が9位となっている。

第15表 都道府県別事業所数（従業者10人以上の事業所）

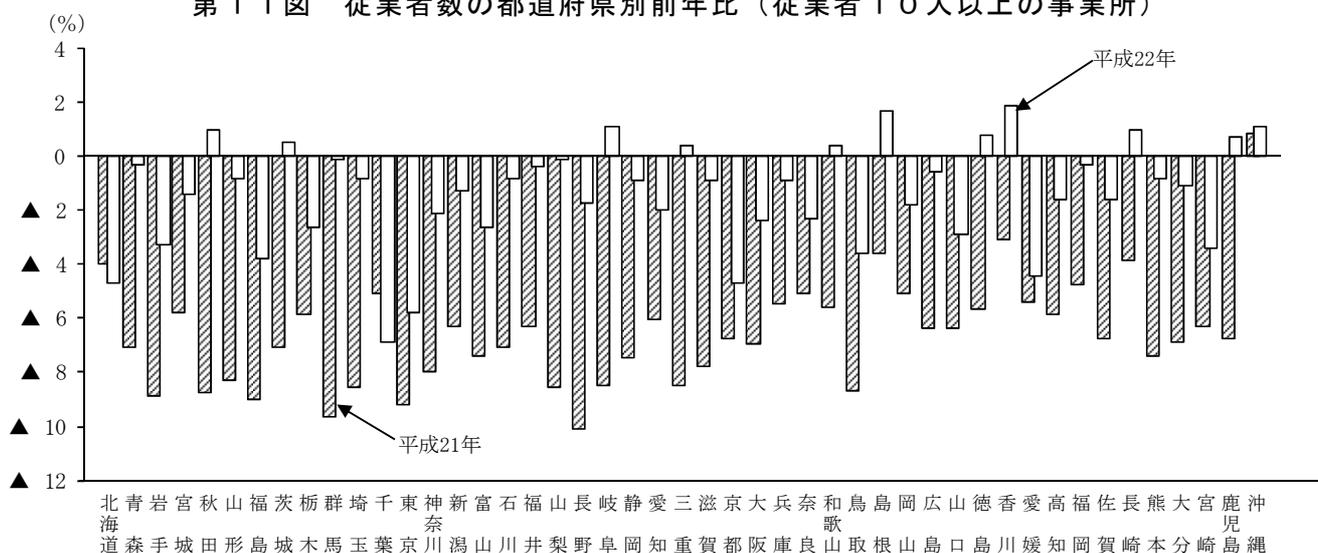
項目 県	平成21年		平成22年		項目 県	平成21年		平成22年	
			前年比 (%)	構成比 (%)				前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	127,004	123,844	▲2.5	100.0	24 三重	2,424	2,408	▲0.7	1.9
1 北海道	3,664	3,520	▲3.9	2.8	25 滋賀	1,868	1,809	▲3.2	1.5
2 青森	1,026	983	▲4.2	0.8	26 京都	2,558	2,475	▲3.2	2.0
3 岩手	1,583	1,529	▲3.4	1.2	27 大阪	9,949	9,631	▲3.2	7.8
4 宮城	1,979	1,917	▲3.1	1.5	28 兵庫	5,429	5,266	▲3.0	4.3
5 秋田	1,335	1,325	▲0.7	1.1	29 奈良	1,209	1,200	▲0.7	1.0
6 山形	1,714	1,709	▲0.3	1.4	30 和歌山	980	994	▲1.4	0.8
7 福島	2,728	2,610	▲4.3	2.1	31 鳥取	589	563	▲4.4	0.5
8 茨城	3,718	3,650	▲1.8	2.9	32 島根	757	751	▲0.8	0.6
9 栃木	2,803	2,761	▲1.5	2.2	33 岡山	2,317	2,257	▲2.6	1.8
10 群馬	3,213	3,146	▲2.1	2.5	34 広島	3,273	3,210	▲1.9	2.6
11 埼玉	7,189	6,983	▲2.9	5.6	35 山口	1,325	1,287	▲2.9	1.0
12 千葉	3,603	3,408	▲5.4	2.8	36 徳島	783	772	▲1.4	0.6
13 東京	6,619	6,273	▲5.2	5.1	37 香川	1,241	1,230	▲0.9	1.0
14 神奈川	5,304	5,178	▲2.4	4.2	38 愛媛	1,465	1,416	▲3.3	1.1
15 新潟	3,433	3,368	▲1.9	2.7	39 高知	602	590	▲2.0	0.5
16 富山	1,799	1,784	▲0.8	1.4	40 福岡	3,642	3,535	▲2.9	2.9
17 石川	1,665	1,637	▲1.7	1.3	41 佐賀	891	876	▲1.7	0.7
18 福井	1,344	1,334	▲0.7	1.1	42 長崎	1,026	998	▲2.7	0.8
19 山梨	1,172	1,179	▲0.6	1.0	43 熊本	1,421	1,356	▲4.6	1.1
20 長野	3,307	3,255	▲1.6	2.6	44 大分	1,026	989	▲3.6	0.8
21 岐阜	3,533	3,537	▲0.1	2.9	45 宮崎	970	938	▲3.3	0.8
22 静岡	6,369	6,254	▲1.8	5.0	46 鹿児島	1,325	1,288	▲2.8	1.0
23 愛知	10,206	10,039	▲1.6	8.1	47 沖縄	628	626	▲0.3	0.5

(2) 従業者数 — 従業者数は、36都道府県が減少、11県が増加 —

従業者数は696万5112人、前年比▲1.7%と3年連続の減少であった（第1表、第1図）。

- ① 都道府県別にみると、千葉（前年比▲6.9%減）、東京（同▲5.8%減）、北海道、京都（ともに同▲4.7%減）、愛媛（同▲4.4%減）、福島（同▲3.8%減）、鳥取（同▲3.6%減）、宮崎（同▲3.4%減）など36都道府県が減少、香川（同1.9%増）、島根（同1.7%増）、岐阜、沖縄（ともに同1.1%増）、秋田、長崎（ともに同1.0%増）など11県が増加となった（第16表、第11図）。

第11図 従業者数の都道府県別前年比（従業者10人以上の事業所）



② 都道府県別で従業者数が多いのは、愛知（73万64人、構成比10.5%）、大阪（40万7794人、同5.9%）、静岡（37万8504人、同5.4%）、神奈川（35万5566人、同5.1%）、埼玉（35万1295人、同5.0%）、兵庫（33万1458人、同4.8%）、東京（25万2563人、同3.6%）、茨城（25万2156人、同3.6%）、福岡（19万8671人、同2.9%）、広島（18万9563人、同2.7%）の順となっている（第16表）。

上位10都府県を前年と比較すると、前年10位の福岡が9位に、前年11位の広島が10位にそれぞれ順位を上げている。

第16表 都道府県別従業者数
（従業者10人以上の事業所）

項目 県	平成21年		平成22年		項目 県	平成21年		平成22年	
	(人)	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)		(人)	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	7,085,735	6,965,112	▲1.7	100.0	24 三重	179,383	180,106	0.4	2.6
1 北海道	161,984	154,429	▲4.7	2.2	25 滋賀	141,589	140,313	▲0.9	2.0
2 青森	54,494	54,316	▲0.3	0.8	26 京都	130,173	124,075	▲4.7	1.8
3 岩手	84,323	81,525	▲3.3	1.2	27 大阪	417,626	407,794	▲2.4	5.9
4 宮城	109,866	108,300	▲1.4	1.6	28 兵庫	334,463	331,458	▲0.9	4.8
5 秋田	62,719	63,335	▲1.0	0.9	29 奈良	58,715	57,338	▲2.3	0.8
6 山形	97,220	96,490	▲0.8	1.4	30 和歌山	42,970	43,147	0.4	0.6
7 福島	157,415	151,396	▲3.8	2.2	31 鳥取	32,150	30,982	▲3.6	0.4
8 茨城	250,911	252,156	▲0.5	3.6	32 島根	38,285	38,942	▲1.7	0.6
9 栃木	186,164	181,391	▲2.6	2.6	33 岡山	137,212	134,705	▲1.8	1.9
10 群馬	176,508	176,272	▲0.1	2.5	34 広島	190,736	189,563	▲0.6	2.7
11 埼玉	353,999	351,295	▲0.8	5.0	35 山口	91,112	88,515	▲2.9	1.3
12 千葉	200,693	186,882	▲6.9	2.7	36 徳島	43,791	44,138	0.8	0.6
13 東京	268,180	252,563	▲5.8	3.6	37 香川	60,769	61,905	▲1.9	0.9
14 神奈川	363,235	355,566	▲2.1	5.1	38 愛媛	72,713	69,520	▲4.4	1.0
15 新潟	170,507	168,233	▲1.3	2.4	39 高知	21,502	21,149	▲1.6	0.3
16 富山	108,685	105,811	▲2.6	1.5	40 福岡	199,313	198,671	▲0.3	2.9
17 石川	85,050	84,333	▲0.8	1.2	41 佐賀	54,878	54,027	▲1.6	0.8
18 福井	62,747	62,469	▲0.4	0.9	42 長崎	51,980	52,480	▲1.0	0.8
19 山梨	67,243	67,193	▲0.1	1.0	43 熊本	86,180	85,526	▲0.8	1.2
20 長野	177,704	174,685	▲1.7	2.5	44 大分	63,516	62,845	▲1.1	0.9
21 岐阜	171,855	173,750	▲1.1	2.5	45 宮崎	52,974	51,162	▲3.4	0.7
22 静岡	382,003	378,504	▲0.9	5.4	46 鹿児島	64,449	64,881	0.7	0.9
23 愛知	745,059	730,064	▲2.0	10.5	47 沖縄	20,692	20,912	▲1.1	0.3

(3) 製造品出荷額等 — 製造品出荷額等は、43都道府県が増加、4県が減少 —

製造品出荷額等は278兆8110億円であった（第1表、第1図）。

① 都道府県別で製造品出荷額等が大きいのは、愛知（37兆2105億円、構成比13.3%）、神奈川（16兆9136億円、同6.1%）、静岡（15兆3741億円、同5.5%）、大阪（14兆6941億円、同5.3%）、兵庫（13兆8707億円、同5.0%）、埼玉（12兆2680億円、同4.4%）、千葉（12兆891億円、同4.3%）、茨城（10兆6607億円、同3.8%）、三重（9兆6423億円、同3.5%）、広島（8兆4924億円、同3.0%）の順となっている（第17表）。

上位10府県を前年と比較すると、前年3位の神奈川が2位に、前年2位の静岡が3位に、また、前年7位の埼玉が6位に、前年6位の千葉が7位にそれぞれ入れ替わっている。

第17表 都道府県別製造品出荷額等

(従業者10人以上の事業所)

項目 県	平成21年 (億円)	平成22年 (億円)	平成22年		項目 県	平成21年 (億円)	平成22年 (億円)	平成22年	
			前年比 (%)	構成比 (%)				前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	2,581,545	2,788,110	8.0	100.0	24 三重	92,593	96,423	4.1	3.5
1 北海道	49,752	56,293	13.1	2.0	25 滋賀	60,466	64,472	6.6	2.3
2 青森	14,174	14,628	3.2	0.5	26 京都	45,140	45,903	1.7	1.6
3 岩手	19,519	20,118	3.1	0.7	27 大阪	140,021	146,941	4.9	5.3
4 宮城	28,616	34,458	20.4	1.2	28 兵庫	131,226	138,707	5.7	5.0
5 秋田	11,424	12,762	11.7	0.5	29 奈良	19,166	18,496	▲ 3.5	0.7
6 山形	23,169	26,756	15.5	1.0	30 和歌山	23,566	25,674	▲ 8.9	0.9
7 福島	46,309	48,797	5.4	1.8	31 鳥取	8,294	7,929	▲ 4.4	0.3
8 茨城	96,279	106,607	10.7	3.8	32 島根	8,389	9,496	▲ 13.2	0.3
9 栃木	75,429	79,923	6.0	2.9	33 岡山	64,999	75,318	▲ 15.9	2.7
10 群馬	65,551	72,204	10.1	2.6	34 広島	77,440	84,924	▲ 9.7	3.0
11 埼玉	113,568	122,680	8.0	4.4	35 山口	53,532	61,972	▲ 15.8	2.2
12 千葉	121,635	120,891	▲ 0.6	4.3	36 徳島	15,291	16,379	▲ 7.1	0.6
13 東京	74,043	75,038	1.3	2.7	37 香川	24,242	25,479	▲ 5.1	0.9
14 神奈川	145,587	169,136	16.2	6.1	38 愛媛	35,134	36,443	▲ 3.7	1.3
15 新潟	39,880	41,659	4.5	1.5	39 高知	4,592	4,150	▲ 9.6	0.1
16 富山	27,817	30,300	8.9	1.1	40 福岡	75,631	76,591	▲ 1.3	2.7
17 石川	19,606	22,666	15.6	0.8	41 佐賀	15,109	15,917	▲ 5.4	0.6
18 福井	16,000	17,304	8.2	0.6	42 長崎	16,266	16,932	▲ 4.1	0.6
19 山梨	18,361	22,292	21.4	0.8	43 熊本	22,651	24,523	▲ 8.3	0.9
20 長野	48,251	54,046	12.0	1.9	44 大分	30,230	40,214	▲ 33.0	1.4
21 岐阜	43,749	46,335	5.9	1.7	45 宮崎	11,892	12,051	▲ 1.3	0.4
22 静岡	147,347	153,741	4.3	5.5	46 鹿児島	16,430	17,116	▲ 4.2	0.6
23 愛知	338,042	372,105	10.1	13.3	47 沖縄	5,139	5,326	▲ 3.7	0.2

注:平成22年における製造品出荷額等については、一部企業における製販合併に伴う増大要因を包含している。このため、数値の解釈にあたっては、この点に十分留意されたい。

- ② 製造品出荷額等の都道府県別第1位産業は、輸送用機械器具製造業が14都県、食料品製造業が8道県、化学工業が6府県、石油製品・石炭製品製造業、鉄鋼業、電子部品・デバイス・電子回路製造業がそれぞれ4県となっている(第19表)。

(4) 付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）

－ 付加価値額は、43都道府県が増加、4県が減少 －

付加価値額は86兆746億円であった（第1表、第1図）。都道府県別で付加価値額が大きいのは、愛知（9兆5315億円、構成比11.1%）、静岡（5兆2404億円、同6.1%）、大阪（5兆493億円、同5.9%）、神奈川（4兆9788億円、同5.8%）、兵庫（4兆5186億円、同5.2%）、埼玉（4兆605億円、同4.7%）、茨城（3兆3309億円、同3.9%）、千葉（3兆174億円、同3.5%）、三重（2兆8506億円、同3.3%）、東京（2兆7768億円、同3.2%）の順となっている（第18表）。

第18表 都道府県別付加価値額

（従業者10人以上の事業所）

項目 県	平成21年		平成22年		項目 県	平成21年		平成22年	
	(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)		(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	769,071	860,746	11.9	100.0	24 三重	22,626	28,506	26.0	3.3
1 北海道	14,187	14,471	2.0	1.7	25 滋賀	21,688	23,801	9.7	2.8
2 青森	5,575	6,028	8.1	0.7	26 京都	16,551	17,283	4.4	2.0
3 岩手	5,349	5,962	11.4	0.7	27 大阪	48,839	50,493	3.4	5.9
4 宮城	9,146	10,373	13.4	1.2	28 兵庫	39,225	45,186	15.2	5.2
5 秋田	3,842	4,641	20.8	0.5	29 奈良	5,388	6,475	20.2	0.8
6 山形	6,476	8,240	27.2	1.0	30 和歌山	6,344	7,372	16.2	0.9
7 福島	14,487	16,319	12.6	1.9	31 鳥取	2,261	2,452	8.4	0.3
8 茨城	26,578	33,309	25.3	3.9	32 島根	2,583	3,198	23.8	0.4
9 栃木	22,088	24,665	11.7	2.9	33 岡山	16,549	15,998	▲ 3.3	1.9
10 群馬	21,342	24,889	16.6	2.9	34 広島	20,595	22,812	10.8	2.7
11 埼玉	39,437	40,605	3.0	4.7	35 山口	14,111	16,049	13.7	1.9
12 千葉	25,457	30,174	18.5	3.5	36 徳島	6,849	7,781	13.6	0.9
13 東京	27,444	27,768	1.2	3.2	37 香川	7,128	6,355	▲ 10.8	0.7
14 神奈川	43,197	49,788	15.3	5.8	38 愛媛	8,170	9,304	13.9	1.1
15 新潟	14,476	15,767	8.9	1.8	39 高知	1,551	1,446	▲ 6.8	0.2
16 富山	8,673	10,828	24.8	1.3	40 福岡	22,477	23,976	6.7	2.8
17 石川	6,482	7,348	13.4	0.9	41 佐賀	4,371	5,144	17.7	0.6
18 福井	5,444	6,297	15.7	0.7	42 長崎	5,672	5,894	3.9	0.7
19 山梨	5,936	8,728	47.0	1.0	43 熊本	7,259	8,228	13.3	1.0
20 長野	17,554	21,118	20.3	2.5	44 大分	6,574	9,280	41.2	1.1
21 岐阜	15,396	17,057	10.8	2.0	45 宮崎	3,657	4,280	17.0	0.5
22 静岡	48,260	52,404	8.6	6.1	46 鹿児島	5,396	6,028	11.7	0.7
23 愛知	84,963	95,315	12.2	11.1	47 沖縄	1,416	1,314	▲ 7.2	0.2

注1:従業者10～29人の事業所については、粗付加価値である。

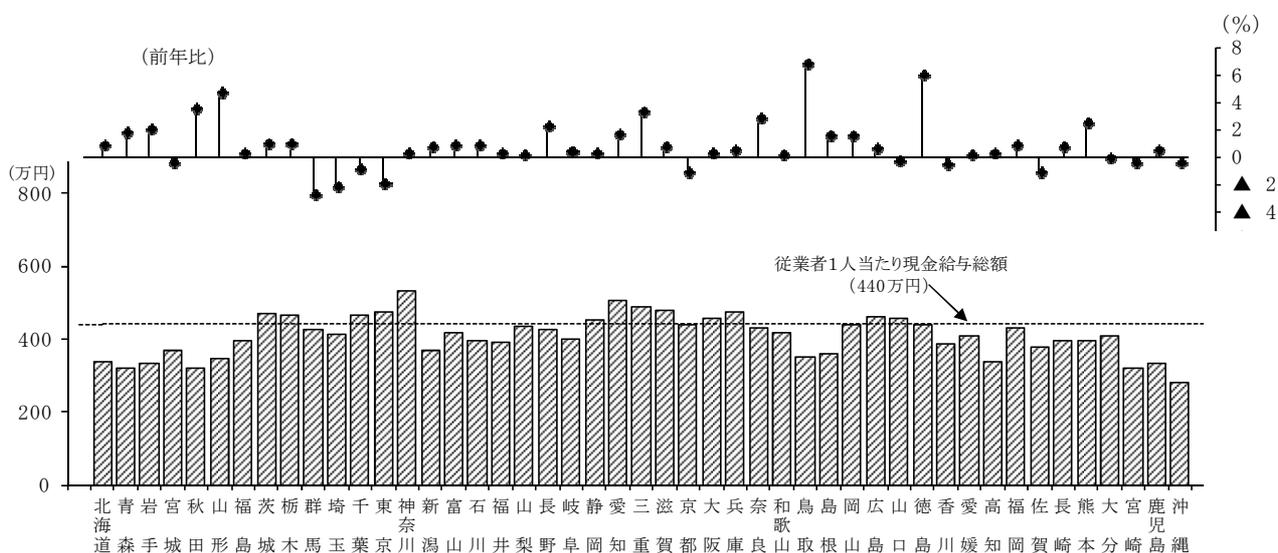
2:平成22年における付加価値額については、一部企業における製販合併に伴う増大要因を包含している。このため、数値の解釈にあたっては、この点に十分留意されたい。

(5) 従業者1人当たり現金給与総額

－ 1人当たり現金給与総額は、35道府県が増加、11都府県が減少、1県が横ばい－
 従業者1人当たり現金給与総額は440万円、前年比0.7%と2年ぶりの増加であった（第14表、第12図）。

- ① 都道府県別にみると、鳥取（前年比7.0%増）、徳島（同6.1%増）、山形（同4.8%増）、秋田（同3.6%増）、三重（同3.4%増）、奈良（同2.9%増）、熊本（同2.6%増）など35道府県が増加、群馬（同▲2.7%減）、埼玉（同▲2.1%減）、東京（同▲1.9%減）など11都府県が減少、大分が横ばいとなった。
- ② 都道府県別で従業者1人当たり現金給与総額が高いのは、神奈川（531万円）、愛知（507万円）、三重（489万円）、滋賀（480万円）、東京（476万円）、兵庫（475万円）、茨城（468万円）、千葉（467万円）、栃木（466万円）、広島（461万円）の順となっている。

第12図 都道府県別従業者1人当たり現金給与総額
 （従業者10人以上の事業所）



第19表 製造品出荷額等の都道府県別順位及び主要産業の概況
(従業者10人以上の事業所)

都道府県名	金額 (億円)	順位		構成比 (%)	前年比 (%)	1位		2位		3位	
		21年	22年			産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
全国	2,788,110	—	—	100.0	8.0	輸送	19.1	化学	9.3	食料	8.3
北海道	56,293	18	18	2.0	13.1	食料	37.7	石油	17.4	鉄鋼	10.0
青森	14,628	41	41	0.5	3.2	非鉄	23.5	食料	20.7	紙パ	7.9
岩手	20,118	33	34	0.7	3.1	輸送	18.8	食料	15.9	電子	14.1
宮城	34,458	26	26	1.2	20.4	食料	16.1	石油	14.0	電子	12.5
秋田	12,762	43	42	0.5	11.7	電子	32.7	食料	7.3	化学	6.6
山形	26,756	30	28	1.0	15.5	情報	27.4	電子	13.6	食料	10.4
福島	48,797	20	20	1.8	5.4	情報	16.2	化学	9.7	電子	9.2
茨城	106,607	8	8	3.8	10.7	化学	12.2	食料	10.3	生産	9.9
栃木	79,923	12	11	2.9	6.0	輸送	18.2	情報	11.0	電気	8.3
群馬	72,204	14	15	2.6	10.1	輸送	34.0	食料	8.6	化学	7.1
埼玉	122,680	7	6	4.4	8.0	輸送	17.1	化学	11.8	食料	11.6
千葉	120,891	6	7	4.3	▲ 0.6	石油	22.7	化学	22.6	鉄鋼	13.5
東京	75,038	13	14	2.7	1.3	輸送	17.8	印刷	14.8	情報	9.8
神奈川	169,136	3	2	6.1	16.2	輸送	21.7	石油	14.1	化学	11.3
新潟	41,659	23	23	1.5	4.5	食料	17.7	化学	11.6	金属	8.9
富山	30,300	27	27	1.1	8.9	化学	14.1	電子	13.7	金属	10.4
石川	22,666	32	32	0.8	15.6	電子	22.5	生産	18.5	情報	8.5
福井	17,304	38	36	0.6	8.2	電子	16.4	化学	15.9	繊維	12.5
山梨	22,292	35	33	0.8	21.4	生産	20.8	電気	15.4	電子	12.1
長野	54,046	19	19	1.9	12.0	情報	24.9	電子	16.0	食料	8.0
岐阜	46,335	22	21	1.7	5.9	輸送	17.1	プラ	7.9	金属	7.7
静岡	153,741	2	3	5.5	4.3	輸送	28.0	電気	12.2	化学	9.1
愛知	372,105	1	1	13.3	10.1	輸送	51.3	鉄鋼	6.5	食料	4.1
三重	96,423	9	9	3.5	4.1	輸送	26.0	電子	19.6	化学	10.9
滋賀	64,472	16	16	2.3	6.6	化学	13.6	輸送	12.5	電気	12.3
京都	45,903	21	22	1.6	1.7	飲料	17.8	輸送	9.9	食料	8.9
大阪	146,941	4	4	5.3	4.9	化学	13.0	鉄鋼	8.8	石油	8.8
兵庫	138,707	5	5	5.0	5.7	鉄鋼	13.2	化学	11.7	電気	9.4
奈良	18,496	34	35	0.7	▲ 3.5	食料	11.7	業務	10.2	電子	10.1
和歌山	25,674	29	29	0.9	8.9	鉄鋼	27.4	石油	25.9	化学	11.7
鳥取	7,929	45	45	0.3	▲ 4.4	電子	29.8	食料	14.1	電気	12.2
島根	9,496	44	44	0.3	13.2	鉄鋼	16.6	情報	16.5	電子	13.6
岡山	75,318	15	13	2.7	15.9	石油	18.6	化学	15.1	輸送	13.9
広島	84,924	10	10	3.0	9.7	輸送	29.6	鉄鋼	17.4	生産	7.0
山口	61,972	17	17	2.2	15.8	化学	24.2	石油	21.7	輸送	17.6
徳島	16,379	39	39	0.6	7.1	化学	31.7	電子	14.9	電気	11.6
香川	25,479	28	30	0.9	5.1	石油	20.5	非鉄	13.8	輸送	11.7
愛媛	36,443	24	25	1.3	3.7	非鉄	15.3	紙パ	14.2	輸送	13.9
高知	4,150	47	47	0.1	▲ 9.6	食料	16.1	紙パ	12.9	生産	10.5
福岡	76,591	11	12	2.7	1.3	輸送	26.9	鉄鋼	11.6	食料	10.9
佐賀	15,917	40	40	0.6	5.4	食料	17.7	輸送	13.6	電子	10.5
長崎	16,932	37	38	0.6	4.1	輸送	31.0	は用	19.8	電子	15.9
熊本	24,523	31	31	0.9	8.3	輸送	17.0	電子	15.2	食料	11.8
大分	40,214	25	24	1.4	33.0	鉄鋼	15.1	石油	12.1	輸送	11.8
宮崎	12,051	42	43	0.4	1.3	食料	20.7	電子	14.0	化学	12.7
鹿児島	17,116	36	37	0.6	4.2	食料	33.6	飲料	19.9	電子	16.4
沖縄	5,326	46	46	0.2	3.7	石油	33.1	食料	24.7	飲料	11.8